



## 巻頭言

### これからの日韓パートナーシップ

Naoki Mori

JICA 地球環境部次長<sup>1</sup> 森 尚 樹

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で被災された皆様、また、ご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。JICA 東北支部（仙台）も震災の影響により現在機能を停止していますが、政府、関係地方自治体と連携し国連支援チームへの協力等を行っております。引き続き JICA としてできる限りの支援を行っていく所存です。

日本は1965年度以降、韓国政府に対して政府開発援助（ODA）を供与していたが、資金協力（有償及び無償資金協力）は1990年度、技術協力は2003年度を以って終了した。韓国政府に対する有償資金協力を見てみると、1980年代後半から教育と医療分野と並び、下水道や廃棄物分野の協力を中心に実施していた。そして、資金協力の最終年となる1990年度にはソウル市の交通渋滞・排ガス対策として地下鉄建設の協力を行った。すなわち、韓国は1980年代には都市環境問題に直面していたことがうかがえる。

実際のところ、1980年代以降、韓国は著しい経済成長を遂げた。そして、1987年には韓国輸出入銀行内に対外経済協力基金（EDCF）、1991年に韓国国際協力団（KOICA）を設立し、アジアを中心に国際協力を展開していった。韓国政府が供与した ODA 金額を見てみると、2001年に265百万ドルであったものが、2008年には800百万ドルを超えるまでに拡大している。

最近では、ODA を国の法律に明確に位置付けるべく、「国際開発協力基本法」が2009年12月に国会で承認された。この法律では、2015年までに ODA を年間3,000百万ドルまでに増やすとしている。すなわち、2010年の ODA 供与額の約3倍増を

目指す野心的なものである。これに歩調を合わせるように、2010年1月には、OECD の開発援助委員会（DAC）に24番目の正式加盟国となり、本格的に ODA に取り組む体制が整備された。

このような ODA の急拡大を実現するには、特に援助実施機関となる KOICA や EDCF の人材育成や援助ノウハウを強化しなければならない。この観点から、JICA は KOICA 職員を1992年から研修生として受け入れている。また、2000年からは JICA と KOICA が協働で開発途上国を対象に研修を行う「日韓共同研修」を開始、現在も継続している。その中で、環境分野では「水質環境改善」「大気環境保全管理」「東アジア環境・省エネルギー政策と技術」に関する研修を実施している。

更に2006年からは EDCF や KOICA との定期協議を開催し、援助アプローチや実施手法、あるいは協調融資案件等にかかる実務的な意見交換を重ねてきている。例えば、EDCF は2008年に気候変動対策チームを設置したが、JICA が円借款を供与しているベトナム気候変動プログラムローンなどへの協調融資の可能性について検討していると聞いている。

近年、韓国は日本や他の先進国を目標としてビジネス等を含めグローバルに活動を展開しており、国際会議等でのプレゼンスを高めている。韓国政府は、かつての極東の小国というイメージを払拭するため、国を挙げてナショナルブランド戦略を推進しており、その中で ODA や PKO を重要な手段として位置付けているといわれる。この韓国の元気を日本としてもとり入れたいものである。

<sup>1</sup> 原稿執筆時。平成23年5月から JICA 派遣専門家としてベトナムに赴任。